

3月議会
日本共産党

委員会担当と議会役職



上田さち子

建設常任委員
☎35-2813

佐藤みち子

幹事長
議会運営委員
健康福祉常任委員
☎42-2856

庄本 けんじ

建設常任委員
社会福祉審議会委員
☎42-0921

杉山たかのり

総務常任委員
都市計画審議会委員
☎35-1682

野口あけみ

団長
監査委員
教育こども常任委員
☎34-7329

まつお 正秀

議会運営委員
民生常任委員
広報広聴特別委員会委員
☎73-0775
(市外局番は0798)

2017年度予算を審査する3月定例市議会が2月21日から3月23日まで開かれ、日本共産党西宮市会議員団は市民の願い実現のために、代表・一般質問、各委員会審査などに奮闘しました。

議会最終日、八木議長が公職選挙法で禁止されている寄付行為を行ったとして、「不適切な行為だった」と議長職を辞任しました。

代表質問に立った野口あけみ議員は、震災直後を除いて過去最大規模の予算を市が組めるのは、市税の構成比が中核市45市中6位と上位にある等、財政基盤が強いことが背景にあることを明らかにし、



野口あけみ議員

安定した財政基盤の上に
過去最大規模の予算

この安定財源を貧困と格差が広がり、暮らしの困難を抱える市民のために活用するよう求めました。

また野口議員は、市が先々公共施設の更新・改修に多額の経費がかかるとし、新年度には今後20年程度の施設整備費を試算する方針を示したことから、震災後には過大に見積もられた「累積赤字試算額」をもとに「財政危機」があらわれ、3回にわたる「行革」が強行されたことを述べ、一定

の計画は必要だが、福祉サービス切り下げの口実に使われないことを求めました。

市はこのたびの試算は、「各事業時期や規模を検討する材料の一つだ」と答弁しました。

子育て世代も
高齢者も応援をUR借り上げ市営住宅で
市が「新方針」

今議会に「UR借り上げ市営住宅の現状と今後のスケジュールについて」とする所管事務報告がありました。

その内容は、①現時点で残っている入居者（86世帯）の住み替えを促進するため10月より「随時斡旋」とする ②これまで要配慮世帯に限定していた事前予約制（2か所以上希望住宅を登録し、空きが出ない場合は、5年間借上げ住宅に継続入居を認める）をすべての世帯に適用するというもの。これは、事実上の方針の一部転換だと、日本共産党市議員団は一定の評価をしています。

しかし、この背景には住み替え希望の入居者でさえ、市とURとの借り上げ期限までに住み替えが完了せず、党議員団が当初から指摘してきたとおり、全員退去という市の「基本方針」の破たんを示すものです。



市は予算の特徴を、保育所待機児童対策（2面に記事）や瓦木中、西宮養護など6校の増改築など、「子どもが育つのによいまち」を重視した事業に重点配分したとしています。一方で市長は、高齢者には、「子育て世代と子どもをサポート」することを期待するとしました。

野口議員は、国の社会保障削減の一番のターゲットになっている高齢者にも支援を拡充すべきではないかと求めましたが、い答弁に終始しました。

一般質問

「マイナンバー」記載の税額
通知書」市が対応を再検討

杉山たかのり議員

一般質問に立った杉山たかのり議員は、事業主に交付する特別徴収税額決定通知書について、「従業員とその家族の個人番号を記載して普通郵便で送るのは危機意識に欠ける。記載はやめよ」と質問。

杉山議員は、東京都中

野区が個人情報保護と簡易書留では経費がかかるなどの理由で個人番号を記載しないと決めた事例をあげ、市をただしめた。簡易書留では西宮市は一千万円の経費増とな

名神湾岸連絡線

推進する市を厳しく批判

次に杉山議員は名神湾岸連絡線について質問。

国は名神西宮ICと阪神湾岸西宮ランプを結び、高架か地下かの2案

「入学準備金」
入学前支給へと動く！

生活保護世帯と同程度の所得しかない小学生や中学生がいる世帯（準要保護世帯）に、給食代などの就学援助金が支給されています。入学準備金も支給されていますが、支給時期は入学後の7月。日本共産党市議員団は「これでは制服などそろえることができず、入学式を欠席する生徒もいる。入学前に支給せよ」と本会議で質問しました。

この件では新日本婦人の会西宮支部から「入学までに入学準備金支給を」とする請願が出され、審査に先立ち教育次長より、「本会議質問を受け前向きに検討した」として、①来年の入学式前の3月支給を積極的に検討する ②全庁的に可能となれば補正予算も視野に入ると発言。請願はもちろん全会一致で採択。

市議員団は小学生も中学生も適用されるよう重ねて要望しました。



佐藤みち子議員

市立高須西幼稚園の
休園はやめよ！

佐藤みち子議員は、市立高須西幼稚園の休園・休園問題について質問しました。

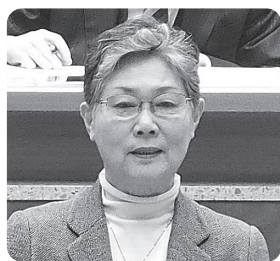
高須西幼稚園は4歳児募集で2014年度から3年連続30人未満となり、「休級・休園」規定で、2018年度は4歳児の募集をやめ、2019年度には休園とすると教育委員会が発表しました。

この問題については保護者や自治協議会から「高須西幼稚園の休園は、地域にとって大きなダメージであり、将来の街づくり・人づくりにとって大きな障害となる」との意見を市や教育長に提出していることを紹介し、教育委員会に「地域からの意見をどう受け止めているのか」と追及。教育

UR武庫川団地の建替えは
市も関与すべき

次に、佐藤議員は武庫川団地について質問。もともと古い棟で築40年となる団地には賃貸棟と分譲棟が混在し、高須町住民の生活施設が集約されており建替えには困難が予想されることから、将来の建替えを検討するに

はUR都市機構任せにせず市も関与すべきと質問しました。市は「一街づくりの観点から、高須地区全体の将来のあり方について検討を始めている。UR都市機構へも協議を働きかけている」と答弁しました。

子ども医療費無料制度の
「所得制限」撤廃を！

上田さち子議員

宮の子どもはすべて無料制度を受けられるよう、市長の公約どおり所得制限を撤廃せよ」と求めました。

市長は「持続可能な制

新年度の国民健康保険料を
引き下げよ

「国保の財政安定化基金条例」改正によって、被保険者の保険料負担軽減のために、基金が活用できることになりました。上田議員は、約16億円と

料の引き下げを求めました。市民局長は「保険料率の引き下げは困難」としましたが、「被保険者の負担能力に対し保険料負担が重いものになってい

る。このため、平成29年度は基金を活用するなどして、保険料率が上昇することがないよう努める」と答弁し、保険料率据え置き意向を示しました。



庄本けんじ議員